



**OPEN HOUSE
GROUP**

2024年9月期

第1四半期 [2023/10 – 2023/12]

決算説明資料

株式会社オープンハウスグループ

証券コード 3288

2024年9月期 第1四半期 決算トピックス

◆ 戸建関連事業、プレサンスコーポレーションが牽引し、増収増益

2024.9期
1Q業績

	1Q実績	前期比
売上高	3,048億円	122.8%
営業利益	326億円	106.4%
当期純利益 ※1	329億円	168.0%

◆ 売上高 1兆3,000億円、当期純利益925億円を計画

2024.9期
業績予想

	通期予想	前期比
売上高	1兆3,000億円	113.2%
営業利益	1,240億円	87.1%
当期純利益 ※1	925億円	100.5%

株主還元

◆自己株式取得（上限）	100億円	2,200千株	（発行済株式に占める割合：1.82%）
取得実績（2023年11月～2024年1月）	46億円	1,082千株	

M&A

- ◆ 2024年3月、三栄建築設計 ※2 からメルディア ※3 に商号変更
- ◆ 経営の正常化に向けた体制整備、再発防止策は順調に進捗

※1 親会社株主に帰属する当期純利益、 ※2 株式会社三栄建築設計（以下「メルディア」という）、 ※3 株式会社メルディア

1. 2024年9月期 第1 四半期 連結決算概要



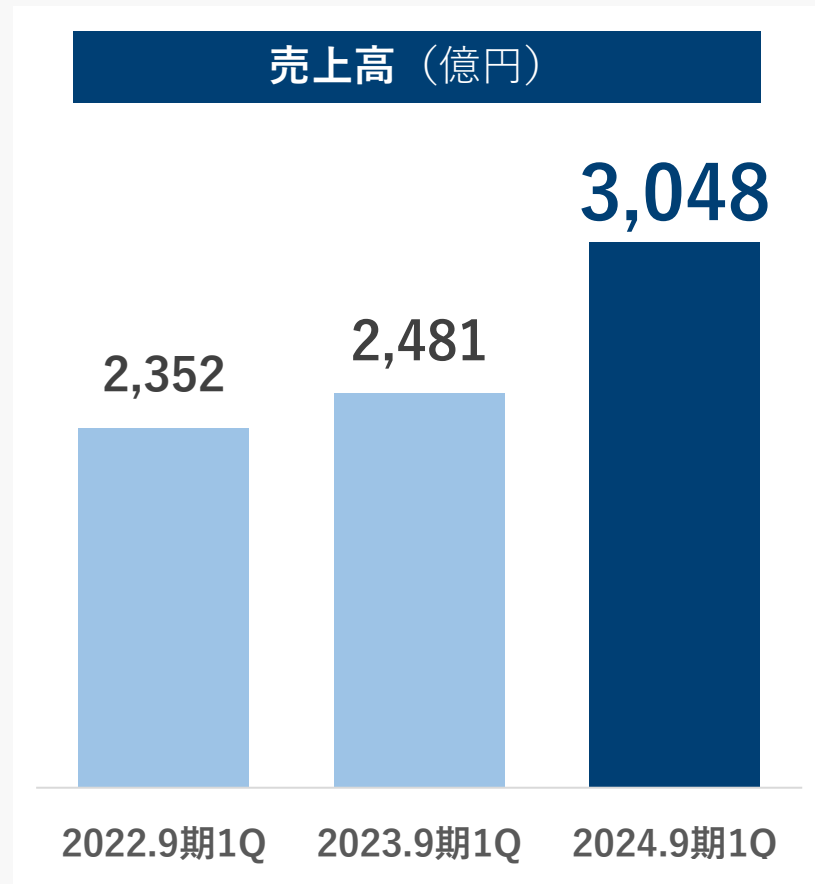
OPEN HOUSE GROUP

連結損益計算書（概要）

- 第1四半期は計画通りに進捗し増収増益。営業利益率は10%超を確保
- メルディアのM&Aに伴い、特別利益として127億円の負ののれん発生益を計上

(単位:百万円)

	2023.9期 1Q (2022/10-2022/12)		2024.9期 1Q (2023/10-2023/12)		前期比
	実績	売上対比	実績	売上対比	
売上高	248,198	-	304,846	-	122.8%
営業利益	30,668	12.4%	32,643	10.7%	106.4%
経常利益	29,514	11.9%	32,262	10.6%	109.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,643	7.9%	32,994	10.8%	168.0%



セグメント情報（売上高・営業利益）

- メルディアの連結開始に伴い、新たなセグメント「メルディア」を追加
- 同セグメントを除いても、増収増益を確保

売上高

	2023.9期 1Q (2022/10-2022/12)		2024.9期 1Q (2023/10-2023/12)		前期比
	実績	構成比	実績	構成比	
合計	248,198	100.0%	304,846	100.0%	122.8%
戸建関連事業	141,735	57.1%	170,186	55.8%	120.1%
マンション事業	3,347	1.3%	3,730	1.2%	111.4%
収益不動産事業	44,533	17.9%	33,100	10.9%	74.3%
その他 (アメリカ不動産等)	19,529	7.9%	22,764	7.5%	116.6%
プレサンス コーポレーション	39,199	15.8%	40,999	13.4%	104.6%
メルディア※	-	-	37,331	12.2%	-
調整額	△147	-	△3,267	-	-

営業利益

(単位:百万円)

	2023.9期 1Q (2022/10-2022/12)		2024.9期 1Q (2023/10-2023/12)		前期比
	実績	営業利益率	実績	営業利益率	
合計	30,668	12.4%	32,643	10.7%	106.4%
戸建関連事業	16,484	11.6%	17,959	10.6%	108.9%
マンション事業	△432	-	△731	-	-
収益不動産事業	5,429	12.2%	4,257	12.9%	78.4%
その他 (アメリカ不動産等)	2,267	11.6%	2,096	9.2%	92.4%
プレサンス コーポレーション	6,827	17.4%	8,031	19.6%	117.6%
メルディア※	-	-	1,330	3.6%	-
調整額	91	-	△300	-	-

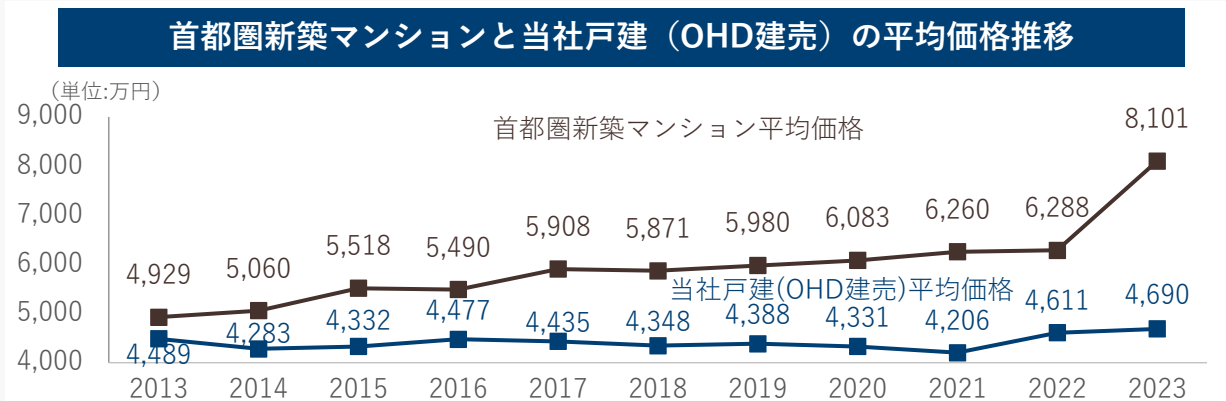
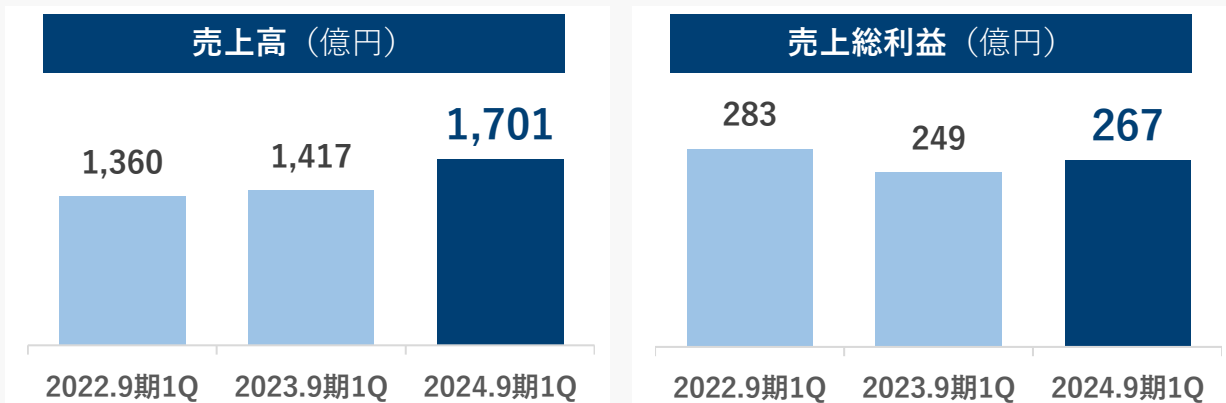
※ 2024年3月、三栄建築設計からメルディアに商号変更

戸建関連事業（全体）

- 都市部の戸建に対する需要は底堅く、売上高、営業利益は改善
- 市中在庫が調整局面にあるため粗利率は低下しているものの、影響は想定の範囲内

(単位:百万円)

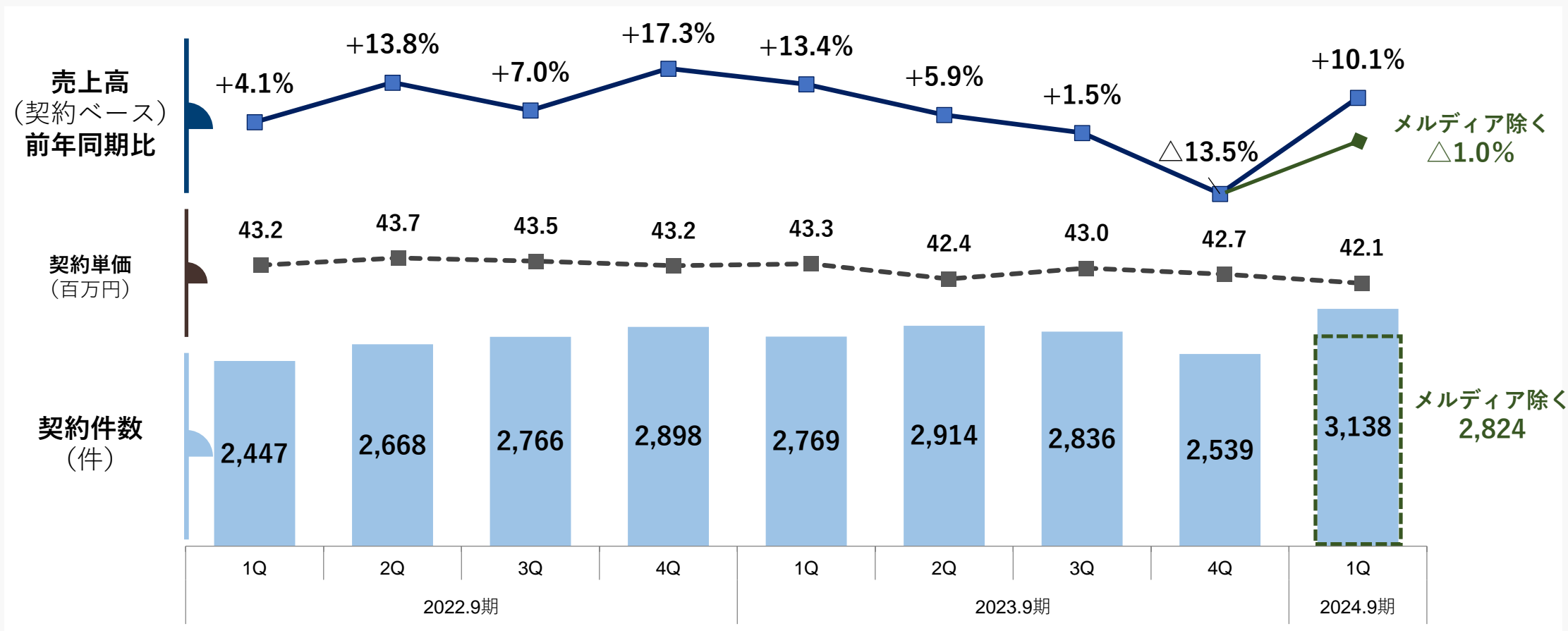
	2022.9期 1Q (2021/10-2021/12)	2023.9期 1Q (2022/10-2022/12)	2024.9期 1Q (2023/10-2023/12)	前期比
売上高	136,051	141,735	170,186	120.1%
売上総利益	28,339	24,925	26,740	107.3%
売上総利益率	20.8%	17.6%	15.7%	△1.9pt
営業利益	21,799	16,484	17,959	108.9%
営業利益率	16.0%	11.6%	10.6%	△1.1pt



出所：株式会社不動産経済研究所 「首都圏マンション市場動向」
 年度：マンションは暦年（1月～12月）、当社戸建は前年10月～当年9月、首都圏対象

戸建関連事業（販売契約の推移）

- 第1四半期より、メルディアを含めた集計を開始
- 販売契約は回復し、同社を除いても前年並みに改善



範囲：オープンハウス・ディベロップメント、ホーク・ワン、メルディア
 対象：分譲（建売+土地）、請負は含まず

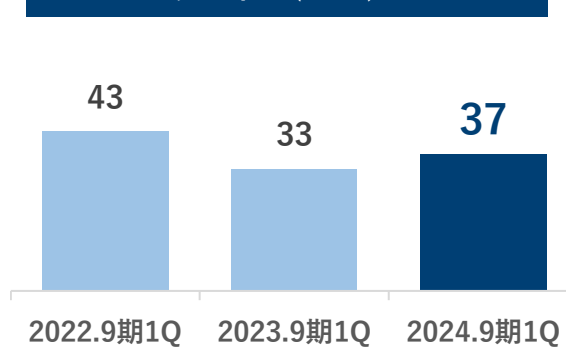
マンション事業

- 2024年9月期のマンション事業は、第4四半期に引渡しが集中
- 上記引渡し予定物件の販売は、順調に進捗

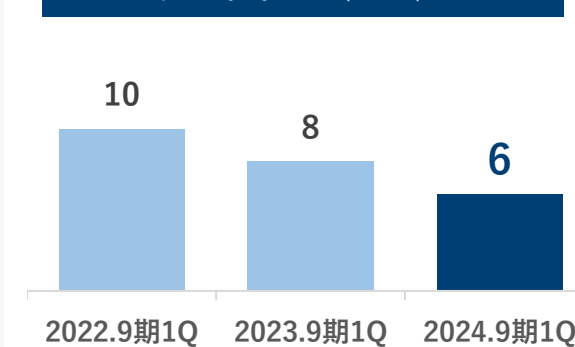
(単位:百万円)

	2022.9期1Q (2021/10-2021/12)	2023.9期1Q (2022/10-2022/12)	2024.9期1Q (2023/10-2023/12)	前期比
売上高	4,374	3,347	3,730	111.4%
売上総利益	1,008	804	684	85.2%
売上総利益率	23.1%	24.0%	18.4%	△5.7pt
営業利益	△118	△432	△731	-
営業利益率	-	-	-	-
引渡戸数	73戸	59戸	68戸	+9戸
単価	59.7	56.6	54.7	△1.8

売上高 (億円)



売上総利益 (億円)



2024年9月期の主な引渡物件

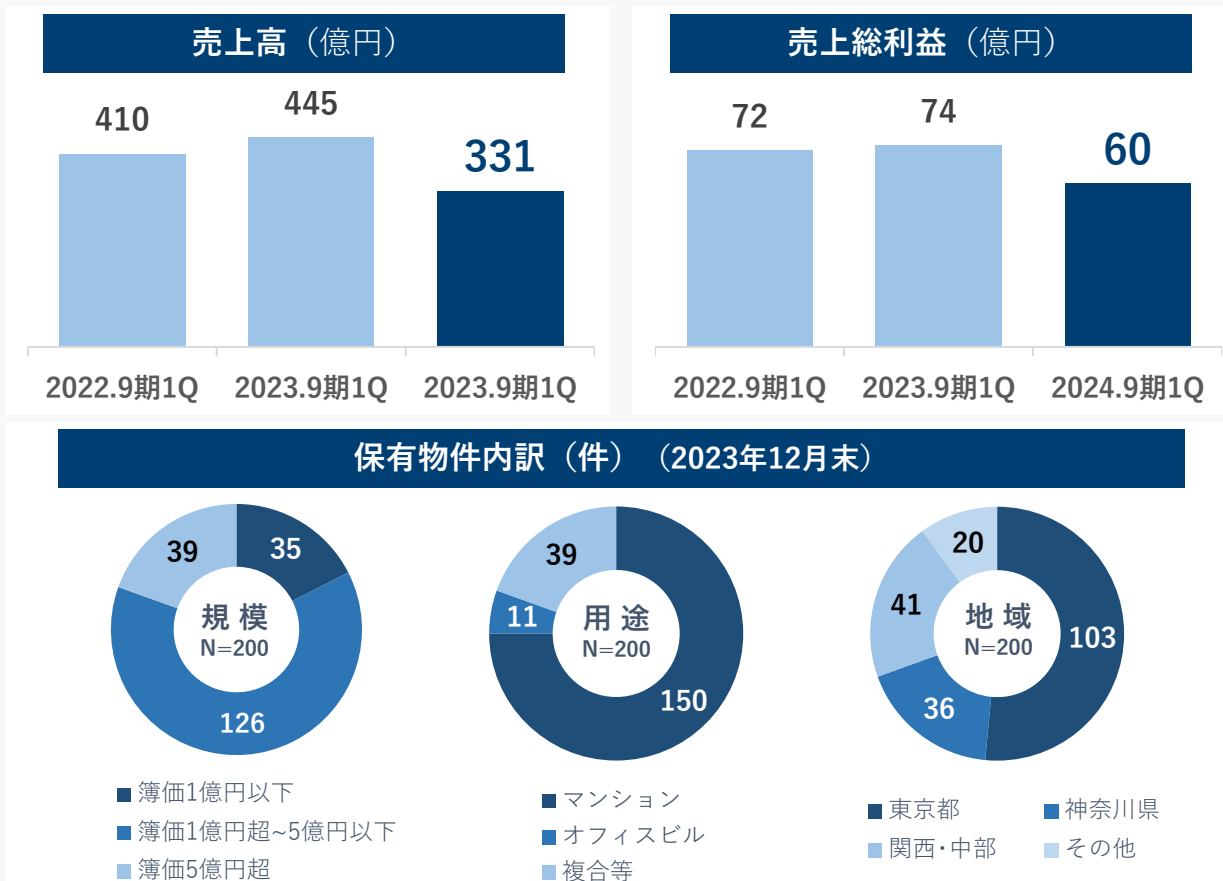
名称	戸数	平均価格
オープンレジデンス祐天寺 (東京)	17	10,000万円台
オープンレジデンスア下北沢ヒルズ (東京)	18	9,000 //
オープンレジデンスア葵ザ・プレイス (名古屋)	42	4,000 //
オープンレジデンスア大濠西 (福岡)	25	4,000 //

収益不動産事業

- 引渡件数は増加。富裕層のカネ余りは継続し、投資用不動産の動きは活発
- 第1四半期の売上高は前期を下回ったものの、契約は順調で第2四半期以降は増加見込み

(単位:百万円)

	2022.9期 1Q (2021/10-2021/12)	2023.9期 1Q (2022/10-2022/12)	2024.9期 1Q (2023/10-2023/12)	前期比
売上高	41,064	44,533	33,100	74.3%
売上総利益	7,232	7,422	6,063	81.7%
売上総利益率	17.6%	16.7%	18.3%	+1.7pt
営業利益	5,324	5,429	4,257	78.4%
営業利益率	13.0%	12.2%	12.9%	+0.7pt
引渡件数	69件	80件	90件	+10件
単価	578	543	352	△191



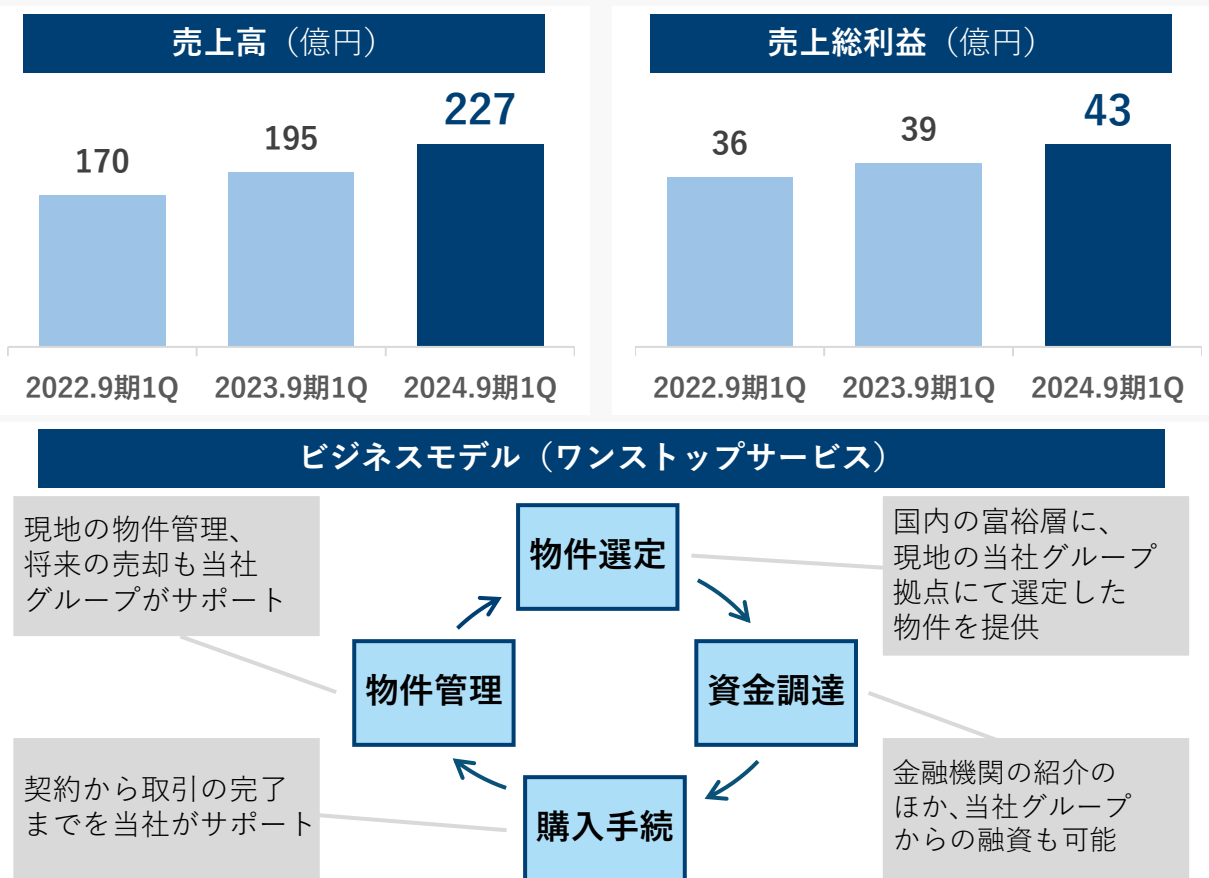
その他（アメリカ不動産事業等）

- 投資意欲の高いアクティブな富裕層の取引が着実に増加
- 為替相場に左右されることなく、ドル資産への分散投資意欲は堅調

(単位:百万円)

	2022.9期 1Q (2021/10-2021/12)	2023.9期 1Q (2022/10-2022/12)	2024.9期 1Q (2023/10-2023/12)	前期比
売上高	17,042	19,529	22,764	116.6%
売上総利益	3,687	3,992	4,389	109.9%
売上総利益率	21.6%	20.4%	19.3%	△1.2pt
営業利益	2,202	2,267	2,096	92.4%
営業利益率	12.9%	11.6%	9.2%	△2.4pt
引渡棟数※	264棟	221棟	256棟	+35棟
管理棟数※	2,710棟	3,678棟	4,633棟	+955棟

※アメリカ不動産事業の物件数



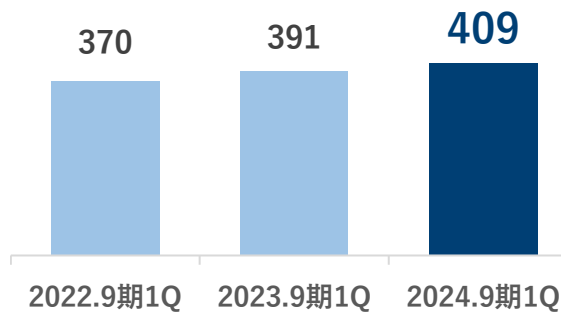
プレサンスコーポレーション

■ 首都圏と同様、関西圏のマンションにおいても投資・実需ともに需要は旺盛

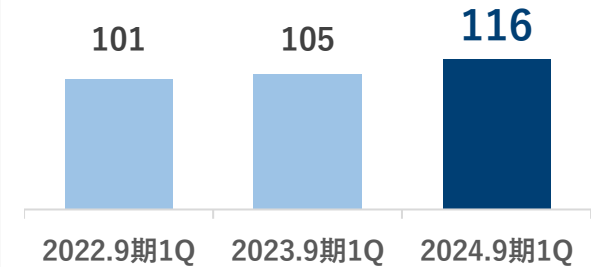
(単位:百万円)

	2022.9期 1Q (2021/10-2021/12)	2023.9期 1Q (2022/10-2022/12)	2024.9期 1Q (2023/10-2023/12)	前期比
売上高	37,028	39,199	40,999	104.6%
売上総利益	10,197	10,520	11,632	110.6%
売上総利益率	27.5%	26.8%	28.4%	+1.5pt
営業利益	6,272	6,827	8,031	117.6%
営業利益率	16.9%	17.4%	19.6%	+2.2pt
マンション 引渡戸数	1,011戸	1,374戸	1,406戸	+32戸
ワンルーム マンション	619戸	900戸	977戸	+77戸
ファミリー マンション	392戸	474戸	429戸	△45戸

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



全国2022年分譲マンション供給ランキング

(単位:戸)

順位	会社名	戸数	順位	会社名	戸数
1	野村不動産	4,240	6	三菱地所レジデンス	2,153
2	プレサンス コーポレーション	3,760	7	タカラレーベン	2,134
3	三井不動産レジデンシャル	3,420	8	大和ハウス工業	2,022
4	住友不動産	3,109	9	オープンハウス ・ディベロップメント	1,870
5	エスリード	2,214	10	日鉄興和不動産	1,850

※ 不動産経済研究所調べ (2023年2月現在)

メルディア

- 第1四半期より、新たなセグメントとして連結を開始
- 通期計画に対して順調なスタート、早期に利益水準の回復を目指す

(単位:百万円)

	2024.9期 1Q *1 (2023/10-2023/12)
売上高	37,331
売上総利益	3,828
売上総利益率	10.3%
営業利益	1,330
営業利益率	3.6%
引渡棟数 *2	393棟

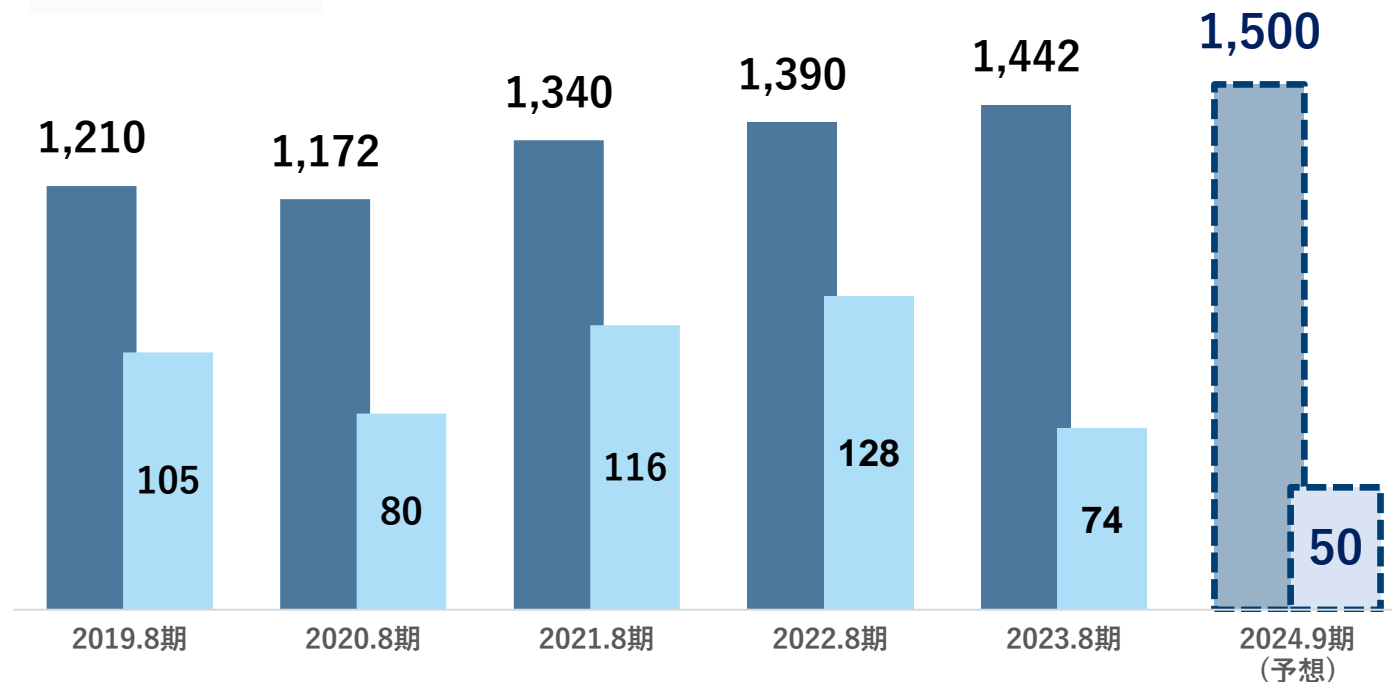
*1 メルディアの2023年9月~11月の実績を、
2024年9月期第1半期として連結

*2 アパート49棟含む

■ 売上高 ■ 営業利益

メルディアの業績推移

(単位:億円)



販売費及び一般管理費、営業外収益・費用

(単位:百万円)

	販売費及び一般管理費				
	2023.9期 1Q (2022/10-2022/12)		2024.9期 1Q (2023/10-2023/12)		増減
	実績	売上対比	実績	売上対比	
販売費及び一般管理費	16,951	6.8%	19,739	6.5%	+2,788
人件費	5,385	2.2%	7,171	2.4%	+1,785
販売手数料	1,911	0.8%	2,079	0.7%	+167
事務所維持費	2,033	0.8%	2,081	0.7%	+47
広告宣伝費	890	0.4%	1,015	0.3%	+124
販売促進費	542	0.2%	521	0.2%	△21
その他	6,186	2.5%	6,871	2.3%	+684

	営業外収益・費用				
	2023.9期 1Q (2022/10-2022/12)		2024.9期 1Q (2023/10-2023/12)		増減
	実績	売上対比	実績	売上対比	
営業外収益	479	0.2%	1,496	0.5%	+1,016
持分法による投資利益	112	0.0%	-	-	△112
受取配当金	58	0.0%	665	0.2%	+607
その他	308	0.1%	830	0.3%	+521
営業外費用	1,633	0.7%	1,877	0.6%	+243
支払利息	979	0.4%	1,393	0.5%	+413
支払手数料	19	0.0%	52	0.0%	+32
その他	633	0.3%	431	0.1%	△201

連結貸借対照表

- メルディアの連結後も健全な財務状況を維持
- M&Aの機会に機動的に対応できるよう投資余力も保持

(単位:百万円)

連結貸借対照表

	2023.9期末	2024.9期 1Q末	増減		2023.9期末	2024.9期 1Q末	増減
流動資産	1,130,769	1,210,322	+79,552	負債	718,251	791,314	+73,062
現金及び預金	401,879	354,608	△47,271	流動負債	373,526	424,985	+51,458
棚卸資産	641,256	742,556	+101,299	固定負債	344,725	366,328	+21,603
その他	87,633	113,157	+25,524	純資産	480,416	499,948	+19,532
固定資産	67,898	80,940	+13,041	株主資本	401,443	420,392	+18,949
有形固定資産	28,456	33,830	+5,374	評価・換算差額等	15,163	10,968	△4,195
無形固定資産	2,690	2,998	+307	非支配株主持分	63,808	68,587	+4,778
投資その他の資産	36,751	44,111	+7,359	負債純資産合計	1,198,668	1,291,262	+92,594
資産合計	1,198,668	1,291,262	+92,594				

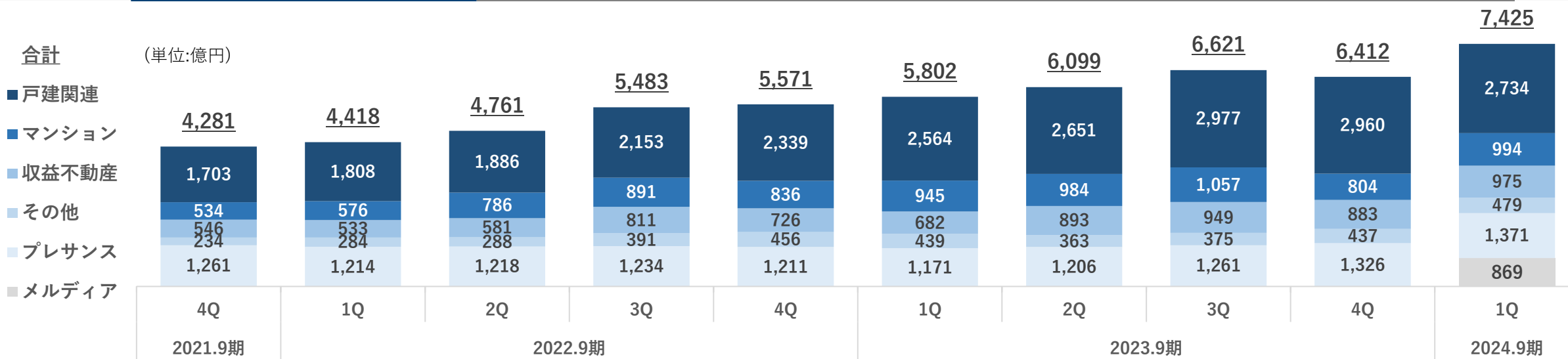
安全性指標

	2023.9期末	2024.9期 1Q末	増減		2023.9期末	2024.9期 1Q末	増減
ネットD/Eレシオ	0.4倍	0.7倍	0.3倍	自己資本比率	34.7%	33.3%	△1.3pt
D/Eレシオ	1.4倍	1.5倍	0.2倍	流動比率	302.7%	284.8%	△17.9pt

棚卸資産の状況

(単位:百万円)

	2021.9期末	2022.9期末	2023.9期末	2024.9期1Q末	(構成比)	増減
棚卸資産	428,129	557,105	641,256	742,556	100.0%	+101,299
戸建関連	170,389	233,979	296,015	273,409	36.8%	△22,606
マンション	53,496	83,632	80,443	99,434	13.4%	+18,990
収益不動産	54,681	72,678	88,326	97,596	13.1%	+9,269
その他(アメリカ不動産等)	23,452	45,639	43,798	47,989	6.5%	+4,191
プレサンスコーポレーション	126,109	121,174	132,672	137,140	18.5%	+4,467
メルディア	-	-	-	86,985	11.7%	+86,985



2. 2024年9月期 連結業績予想



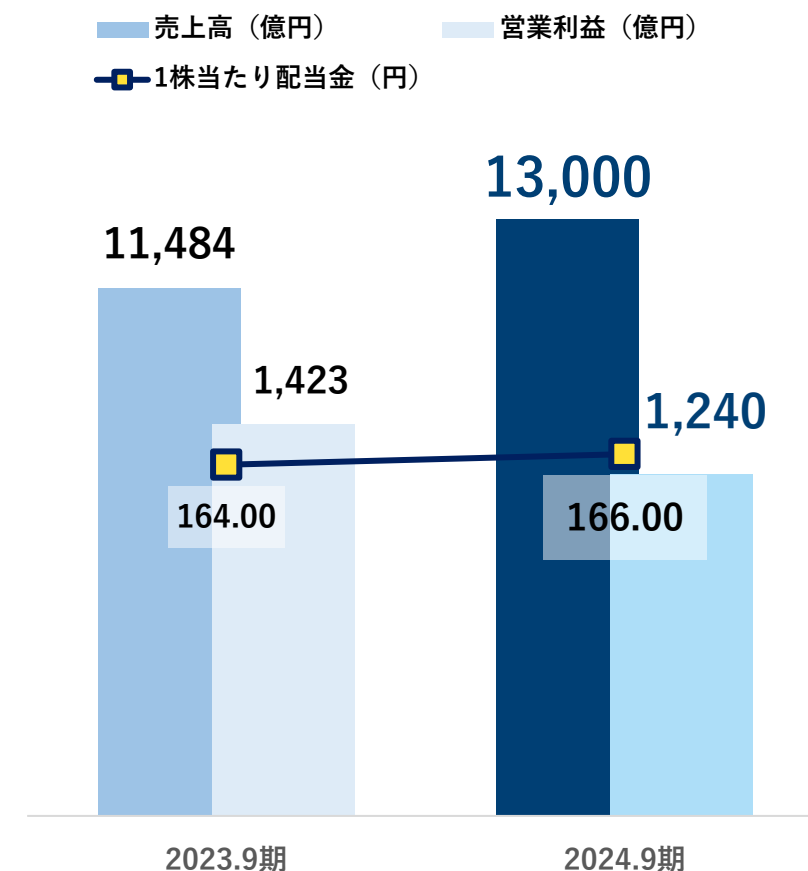
OPEN HOUSE GROUP

連結業績予想

- 追い風がなくても、業績をつくることを試される一年
- 製販一体の当社の強みを発揮することで、他社との差が付きやすい環境

(単位:百万円)

	2023.9期 (2022/10-2023/9)		2024.9期 予想 (2023/10-2024/9)	
	実績	前期比	予想	前期比
売上高	1,148,484	120.6%	1,300,000	113.2%
営業利益	142,330	119.2%	124,000	87.1%
経常利益	136,927	113.0%	120,000	87.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	92,050	118.2%	92,500	100.5%
1株当たり当期純利益	763.72	-	768.45	-
1株当たり配当金(円)	164.00	+35.00	166.00	+2.00
配当性向	21.5%	-	21.6%	-

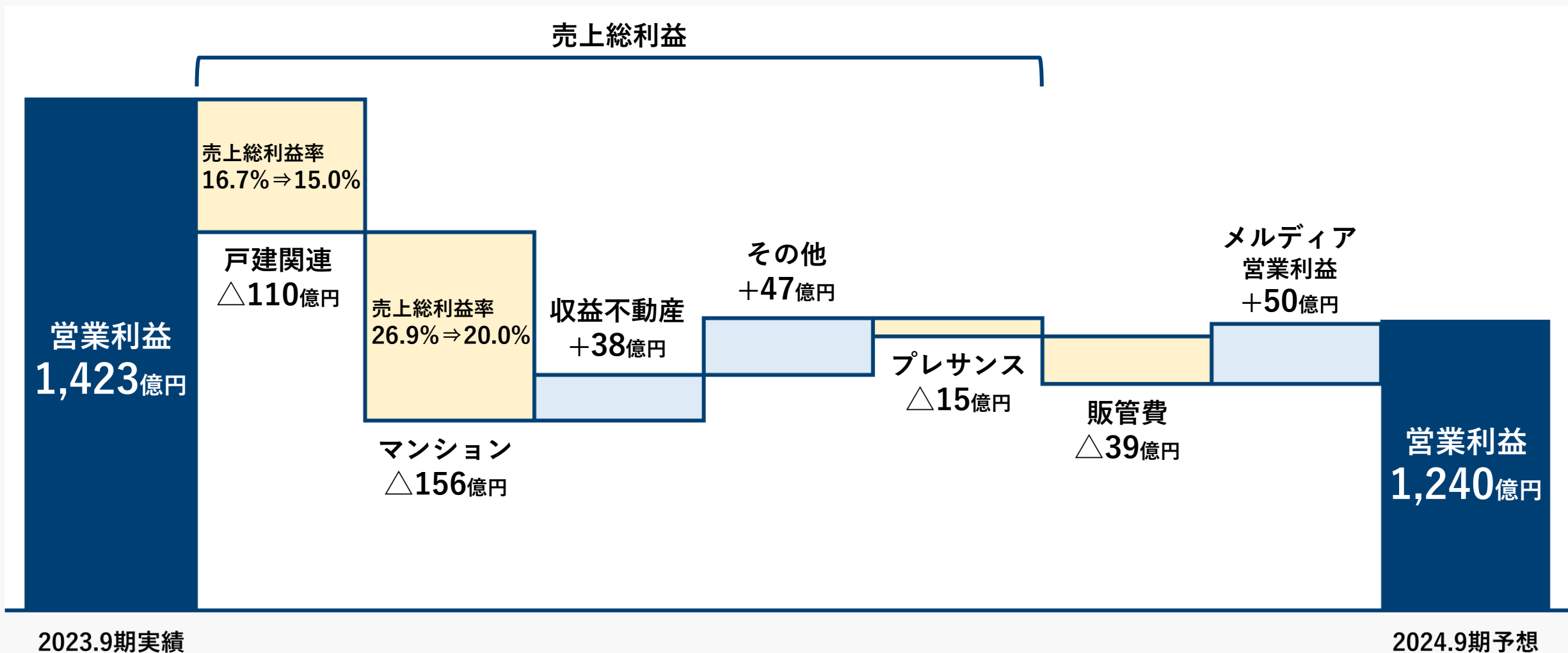


連結業績予想（セグメント別売上高）

(単位:百万円)

	2023.9期 (2022/10-2023/9)		2024.9期 予想 (2023/10-2024/9)	
	実績	前期比	予想	前期比
売上高合計	1,148,484	120.6%	1,300,000	113.2%
戸建関連事業	590,394	114.3%	581,000	98.4%
マンション事業	124,984	200.4%	90,000	72.0%
収益不動産事業	185,018	118.6%	205,000	110.8%
その他 (アメリカ不動産等)	88,301	118.6%	111,500	126.3%
プレサンス コーポレーション	161,476	111.1%	167,000	103.4%
メルディア	-	-	150,000	-
調整額	△1,692	-	△4,500	-

営業利益の増減要因



3. 2024年9月期の位置付け



OPEN HOUSE GROUP

2024年9月期の位置付け



PMI（メルディアの経営正常化）



重要課題（マテリアリティ）への対応

次のステージに向けて内部を固める

PMI（体制の強化）

- メルディアの経営正常化に向け役員体制を一新し、ガバナンス面を強化
- 2024年3月「株式会社三栄建築設計」から「株式会社メルディア」に商号変更予定

役職	氏名	主な兼職等
代表取締役社長	菊池 健太	株式会社オープンハウスグループ 常務執行役員 株式会社オープンハウス・ディベロップメント 取締役 建設事業部長 株式会社ホーク・ワン 取締役
取締役副社長	千葉 理恵	元 株式会社三栄建築設計 代表取締役社長 現 株式会社三栄建築設計 取締役副社長
取締役	榎本 喜明	元 株式会社三栄建築設計 執行役員経営企画本部長 現 株式会社三栄建築設計 取締役 執行役員経営企画本部長
取締役	若旅 孝太郎	株式会社オープンハウスグループ 専務取締役 C F O 株式会社プレサンスコーポレーション 取締役
取締役	越塚 孝之	株式会社オープンハウスグループ 執行役員 管理本部長
監査役	鳥居 廣嗣	株式会社オープンハウスグループ 経営企画本部経理部長
顧問	榮元 照志	株式会社オープンハウスグループ 顧問 元 警視庁

PMI（再発防止策の進捗）

■ 外部アドバイザーがメディアの「体制整備及び再発防止策が有効に機能」と認定

2023年9月、第三者委員会の提言に基づき、体制及び再発防止策の実行及び運用を開始

2024年1月、外部アドバイザーより「体制整備及び再発防止策が有効に機能」との確認書・意見書を受領

⇒ 金融機関からの新規融資支援再開に向けて大きく前進

1. 再発防止策の実行及び運用

- ✓ 役職員に対するコンプライアンス意識の醸成
- ✓ 取締役会等の監視機能の強化等
- ✓ 社外役員に対する情報連携ルートの構築
- ✓ 反社チェック体制の改善

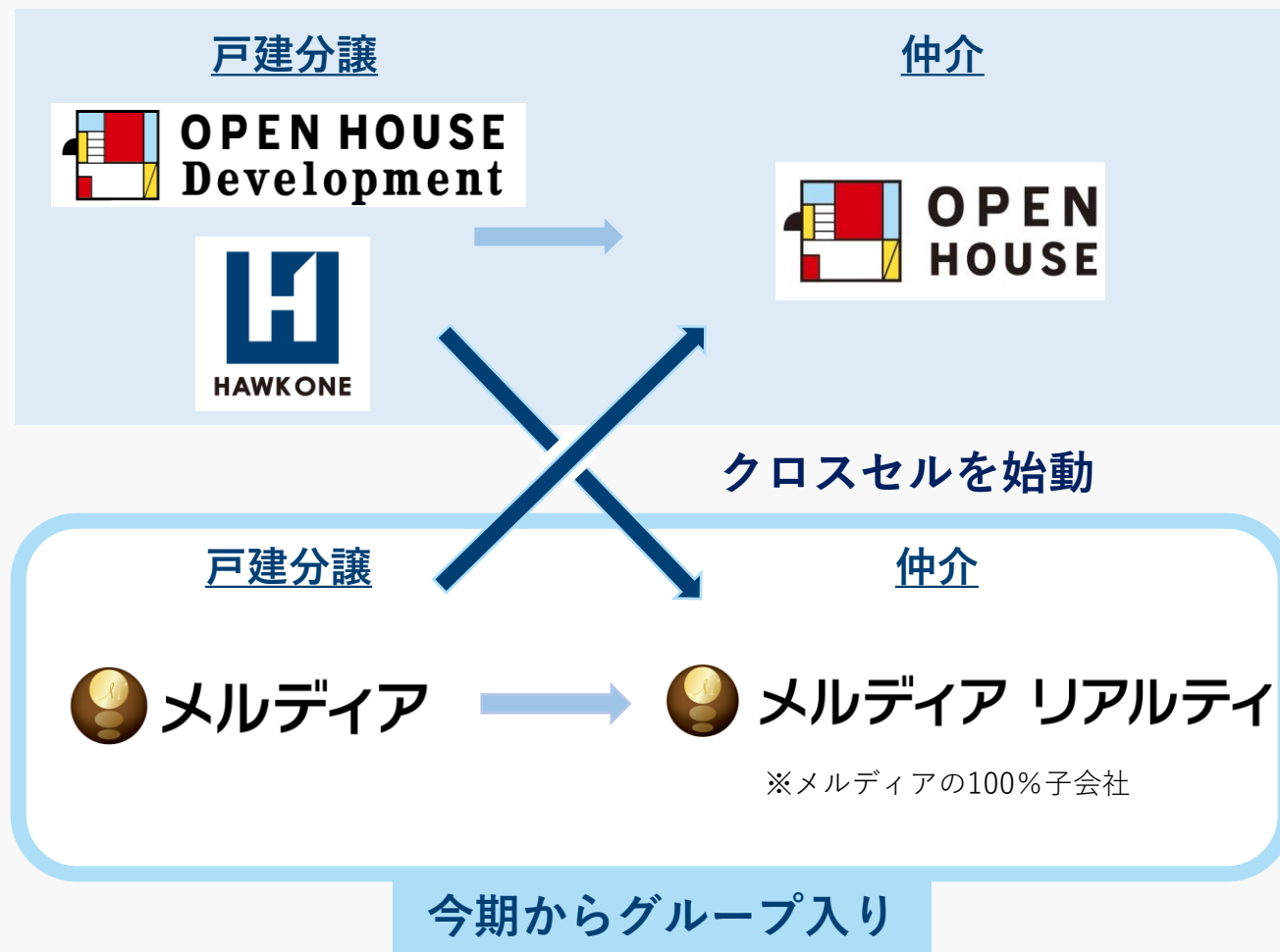
2. 再発防止モニタリング委員会による再発防止策の徹底

3. 外部アドバイザーによる再発防止策の確認

4. 遮断モニタリング委員会による遮断対象者 並びに反社会的勢力との関係遮断のモニタリング

PMI（販売体制の強化）

- グループ横断の連携体制を構築し、クロスセルによるグループ全体の売上向上

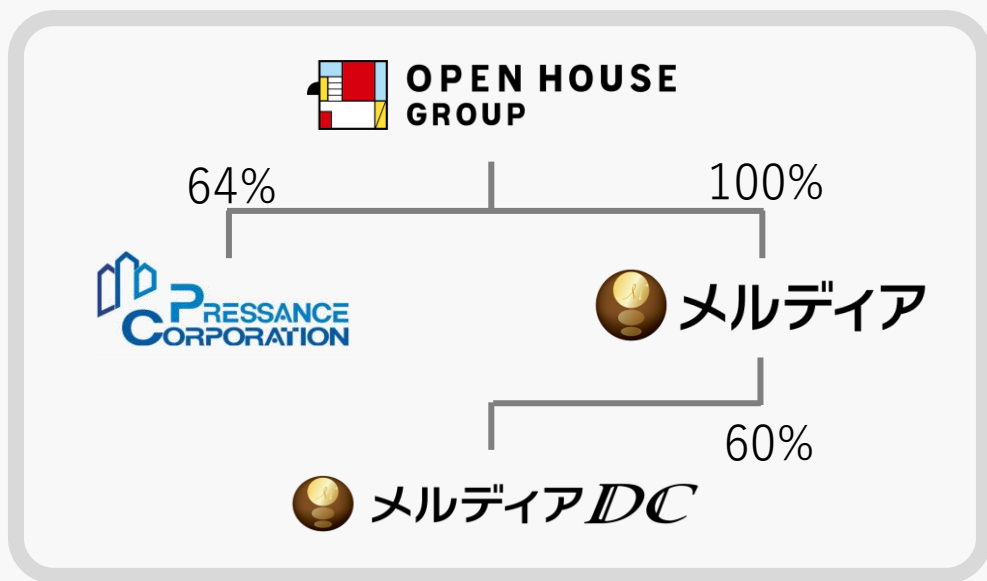


- 2023年12月より本格始動
- メルディアの物件の**30%超**をオープンハウスが販売
- OHDとホーク・ワンの物件をメルディアリアルティが販売
- 横断的な連携体制を構築

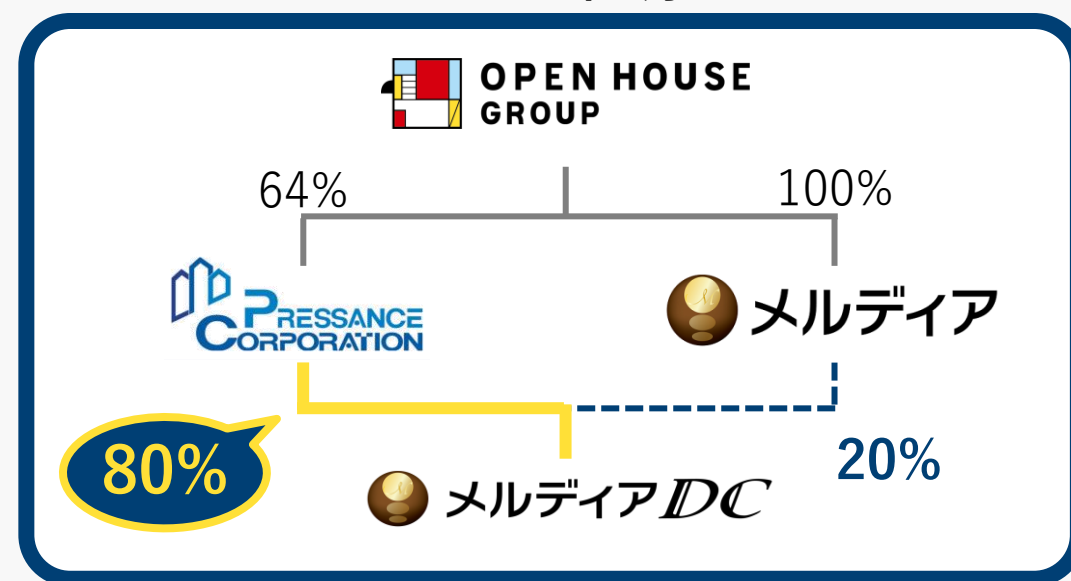
PMI（グループシナジー）

- プレサンスコーポレーションによるメルディアDCの子会社化を発表
- 関西圏に強みを持つ両社の協業により、グループシナジー最大化を図る

2023年12月



2024年5月



【会社概要】

会社名	株式会社メルディアDC	事業内容	建設工事の設計・施工・監理 マンションおよび戸建住宅の分譲等
本社	大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号	資本金	100百万円（2023年9月30日現在）
代表者	代表取締役社長 田中 一也	設立年月日	1993年10月1日

重要課題（マテリアリティ）

 **ガバナンス、コンプライアンスの改革**

 **顧客満足の上**

 **人材採用の強化**

ガバナンス、コンプライアンスの改革 顧客満足の上

- 直面する課題への対応及びリスクアセスメント
- お客様に満足いただけることを目的とする体制の再構築

① 経営幹部を対象とする研修

本社及び主要子会社の経営幹部を対象として、外部の弁護士等による研修を実施

② 定期的なコンプライアンステスト

従業員のコンプライアンス知識の向上のため、定期的なテストを実施

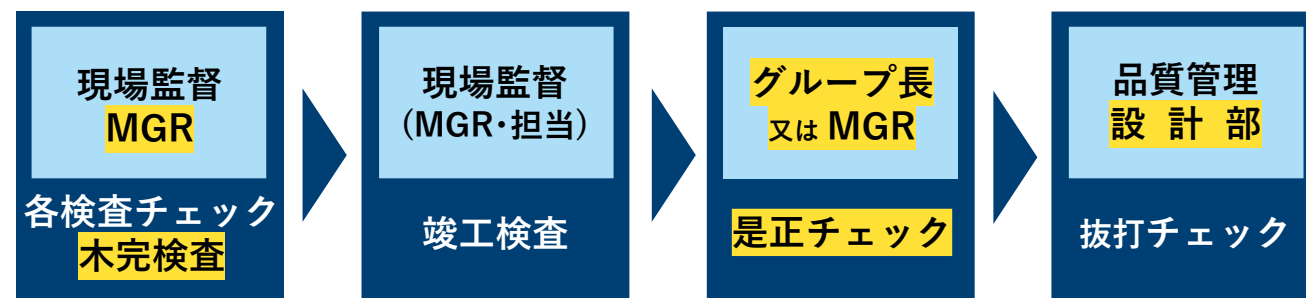
③ コンプライアンスリスクアセスメント

重要な業務フローを対象に、弁護士事務所によるリスクアセスメントを導入

④ 販売活動と契約実務を分離

2023年7月より重要事項説明は専門部署が担当（100%リモート化）

⑤ 戸建の施工品質向上のための品質管理体制の強化



■ 強化した内容

顧客満足の上

- 企業憲章「全てを決めるのはお客様です」
- 顧客の満足をなによりも優先する企業風土の定着化

お客様からのクレームにおいて(1)営業に関すること、(2)建設に関することが大多数を占める。

(1)営業に関すること

以前より、
仲介営業部門では、
顧客満足総合推進室が
一元窓口として対応

(2)建設に関すること

従来

建設部門では、
現場の個別対応のため、
対応に差異が発生

2023年10月～

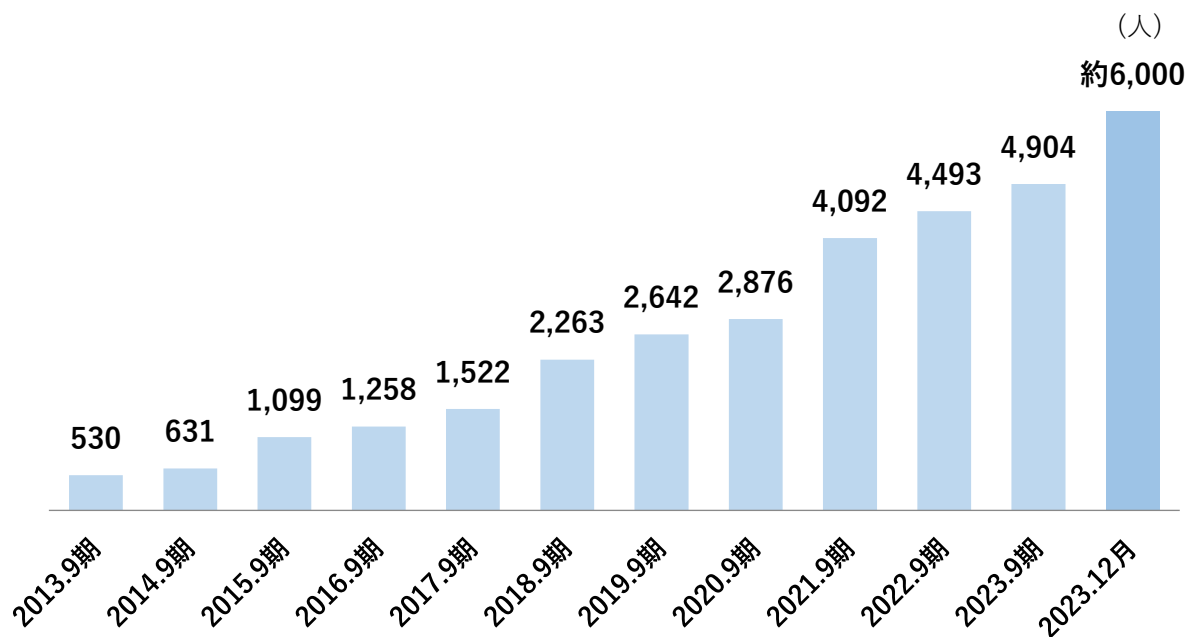
一元窓口 カスタマーサービス部設置
✓ クレーム・問い合わせの情報集約
✓ クレーム対応の状況管理・時間短縮

今後、お客様の利便性向上に向け、連絡先を一本化

人材採用の強化

- 当社グループの成長の源泉は人材
- 人材採用は経営の最重要課題の一つとして取り組む

オープンハウスグループ人員数の推移



注) 2023.12月は、株式会社メルディアを含む概算

■ 経営理念

「やる気のある人を広く受け入れ、
結果に報いる組織をつくります」

■ 社長自ら陣頭指揮を執り

- ・ 採用担当には各事業部のトップ営業社員を配置
- ・ 経営幹部の面接により入社への動機付けを強化

4. サステナビリティ



OPEN HOUSE GROUP

サステナビリティ

オープンハウスグループだからできる、サステナブルな社会の実現

地域共創

木造住宅
の普及

都心で手の届く
価格の住宅を提供

次世代のための
脱炭素の推進

女性活躍推進

やる気のある人が
活躍できる企業文化

重要課題（マテリアリティ）

■ サステナビリティの推進（持続可能な社会および企業の実現）

- 人的資本の価値最大化
- 健康と安全な暮らしの実現
- 脱炭素社会への貢献

人的資本の価値最大化（ダイバーシティ）

■ 女性活躍推進に向けた新たな取り組み

- ・社員だけでなく社員の配偶者も対象に、AMH検査の無料実施や妊活相談窓口を設置
- ・職場のトイレにサニタリー用品を備品化する花王の取り組み、「職場のロリエ」を導入
- ・婦人科オプション検査一部費用補助の対象を、30歳以上から25歳以上の女性社員に引き下げ

■ 障がい者が働きやすい環境を整備したオペレーションセンターが「テレワーク推進賞」を受賞

- ・一般社団法人日本テレワーク協会が主催する「第24回テレワーク推進賞」において社会貢献カテゴリで奨励賞を受賞
- ・本社以外の勤務地として複数展開する八王子・横浜・柏のサテライトオフィスを選択できる点が評価



人的資本の価値最大化（子育て支援）

■ 出産祝い金



■ 子育てと仕事の両立サポート

- ・ ベビーシッター手当月額上限30万円



■ ひとり親手当



- ・ 1家庭につき月額5万円
- ・ ひとり親で小学生以下の子どもを扶養している社員対象

■ 企業主導型保育園の共同利用の導入

- ・ 他社が設置・運営する園と当社が共同利用契約を結ぶことにより、従業員枠で応募が可能となる仕組み
- ・ 定員に比較的空きがあり、年度途中でも入園可能

健康と安全な暮らしの実現

■ 木造住宅密集地域の状況

- ・ 東京都心部は老朽化した木造建築物が多く、地震発生時の倒壊・火災等による大きな被害が想定される
- ・ 東京都は整備事業等を実施するとともに、建物の耐震化・不燃化を促進

整備地域・重点整備地域の指定の状況

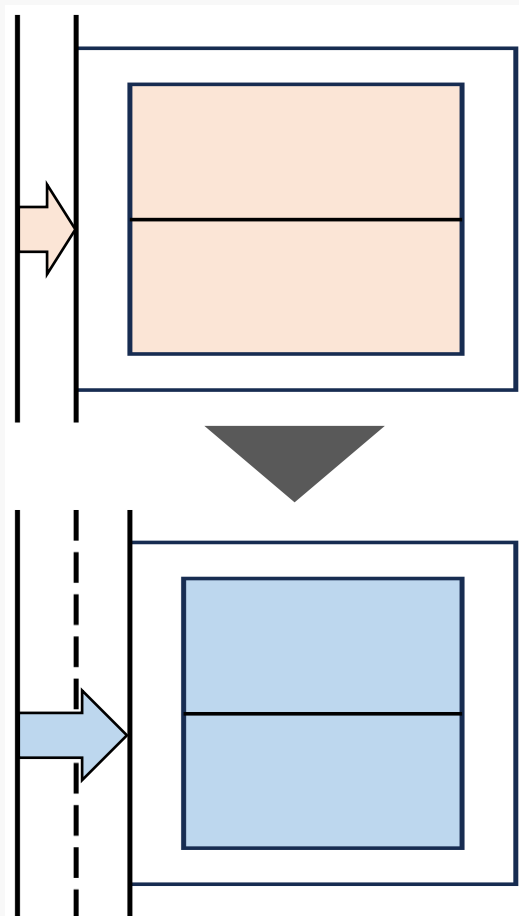


健康と安全な暮らしの実現

■ 戸建の建て替えによる防災性能の向上

- ・ 従前の非耐火建築物から準耐火建築物への建て替え等により、不燃領域率が改善
- ・ セットバックにより前面道路の幅が広がり、緊急車両の通行が可能となる

BEFORE



AFTER



脱炭素社会への貢献

■ 再エネ電力の供給

おうちリンクでんき累計契約件数

2,874 件
2022年12月



5,442 件
2023年12月

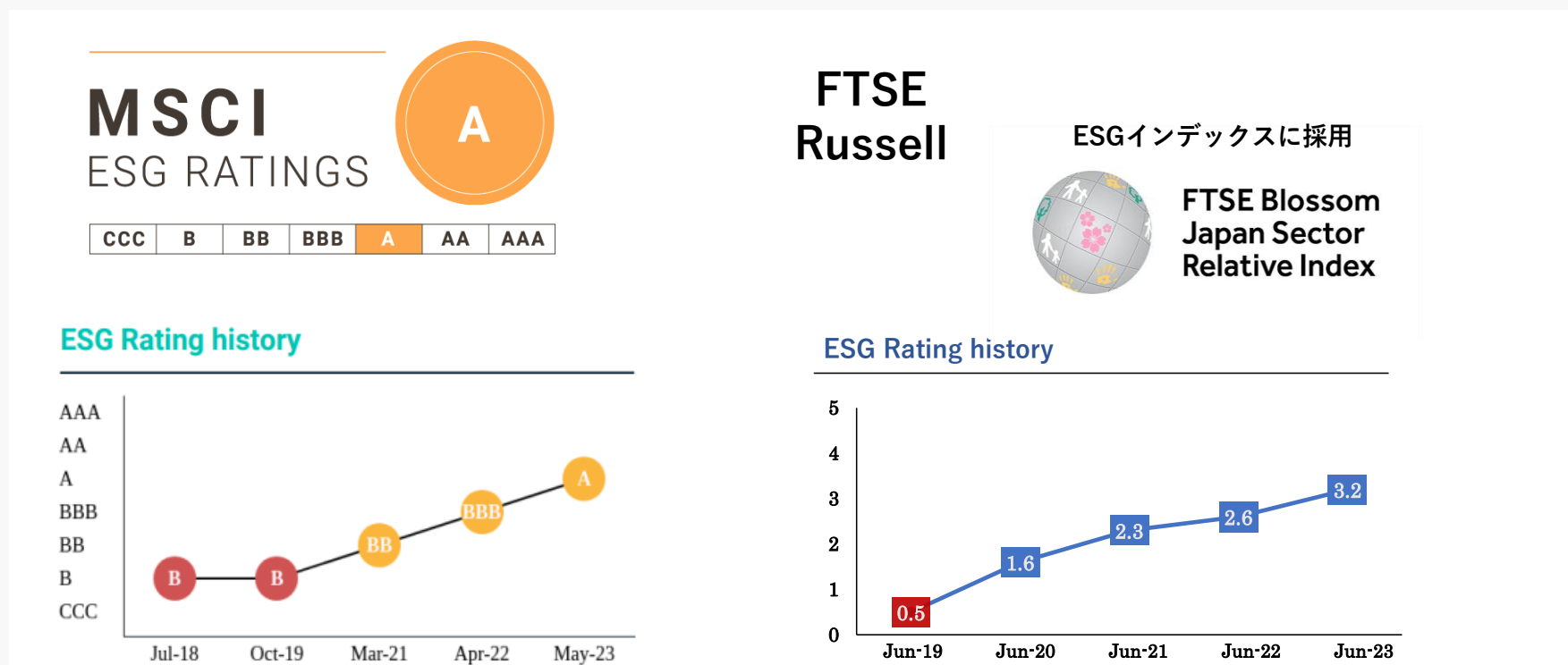
 **OPEN HOUSE GROUP**

おうちリンク **でんき** ご利用で
電力のCO2排出量

実質ゼロ

企業イメージの向上

- ESGに関する評価機関による評価は年々改善
- 今後、ビジネスパーソンからのブランドイメージの改善を目指す



5. <参考情報>業績補足



OPEN HOUSE GROUP

連結業績推移

(単位:百万円)

		2022.9期				2023.9期				2024.9期	2021.9期	2022.9期	2023.9期	2024.9期
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	実績	実績	実績	計画
戸建関連事業	売上	136,051	124,719	115,787	139,995	141,735	154,042	136,227	158,389	170,186	446,959	516,554	590,394	581,000
	売上総利益	28,339	21,576	20,194	23,801	24,925	26,845	22,590	23,981	26,740	87,252	93,912	98,343	87,300
	売上総利益率	20.8%	17.3%	17.4%	17.0%	17.6%	17.4%	16.6%	15.1%	15.7%	19.5%	18.2%	16.7%	15.0%
	営業利益	21,799	14,153	12,634	14,426	16,484	18,692	13,902	14,098	17,959	62,294	63,014	63,178	-
	営業利益率	16.0%	11.3%	10.9%	10.3%	11.6%	12.1%	10.2%	8.9%	10.6%	13.9%	12.2%	10.7%	-
OHD	売上	86,733	81,974	80,171	87,623	98,829	105,090	92,299	101,185	120,303	294,169	336,502	397,405	385,600
	売上総利益	18,626	14,862	14,982	15,212	17,822	18,923	15,785	15,245	18,759	57,705	63,683	67,778	58,000
	売上総利益率	21.5%	18.1%	18.7%	17.4%	18.0%	18.0%	17.1%	15.1%	15.6%	19.6%	18.9%	17.1%	15.0%
	棟数													
	建売	787棟	837棟	919棟	1,081棟	1,184棟	1,267棟	1,145棟	1,333棟	1,642棟	3,396棟	3,624棟	4,929棟	4,960棟
	土地	1,042棟	849棟	725棟	786棟	833棟	940棟	816棟	844棟	915棟	3,088棟	3,402棟	3,433棟	3,730棟
	請負	408棟	444棟	553棟	513棟	544棟	474棟	382棟	402棟	503棟	1,814棟	1,918棟	1,802棟	1,560棟
単価														
建売	43.4	43.1	43.1	42.8	44.0	43.6	42.9	42.3	43.1	40.9	43.1	43.2	41.8	
土地	44.3	46.1	44.4	42.7	45.6	44.3	44.5	44.8	44.6	41.5	44.4	44.8	40.6	
ホーク・ワン	売上	36,429	28,207	24,547	36,168	28,992	35,637	29,572	41,161	35,999	105,329	125,352	135,363	141,000
	売上総利益	7,316	4,907	4,117	5,484	4,702	5,018	4,086	5,297	4,214	19,783	21,825	19,105	19,800
	売上総利益率	20.1%	17.4%	16.8%	15.2%	16.2%	14.1%	13.8%	12.9%	11.7%	18.8%	17.4%	14.1%	14.0%
	棟数													
	建売	665棟	546棟	433棟	639棟	524棟	647棟	506棟	726棟	675棟	2,150棟	2,283棟	2,403棟	2,430棟
	土地	106棟	64棟	67棟	109棟	83棟	112棟	100棟	118棟	83棟	292棟	346棟	413棟	530棟
	請負	63棟	13棟	40棟	52棟	32棟	43棟	40棟	42棟	52棟	82棟	168棟	157棟	210棟
単価														
分譲	46.4	45.2	47.7	47.2	46.8	46.1	47.6	48.0	46.4	42.5	46.6	47.1	46.5	
OHA	売上	13,382	16,974	14,669	22,469	18,267	19,990	20,662	22,795	18,112	57,800	67,495	81,715	73,000
	売上総利益	1,135	1,612	1,058	2,323	1,898	2,471	2,685	3,094	2,777	7,926	6,130	10,149	9,800
	売上総利益率	8.5%	9.5%	7.2%	10.3%	10.4%	12.4%	13.0%	13.6%	15.3%	13.7%	9.1%	12.4%	13.4%
	棟数													
	外部向け	694棟	690棟	684棟	808棟	679棟	644棟	697棟	744棟	615棟	2,631棟	2,876棟	2,764棟	2,600棟
内部向け	337棟	475棟	411棟	658棟	529棟	686棟	649棟	731棟	540棟	1,634棟	1,881棟	2,595棟	2,290棟	

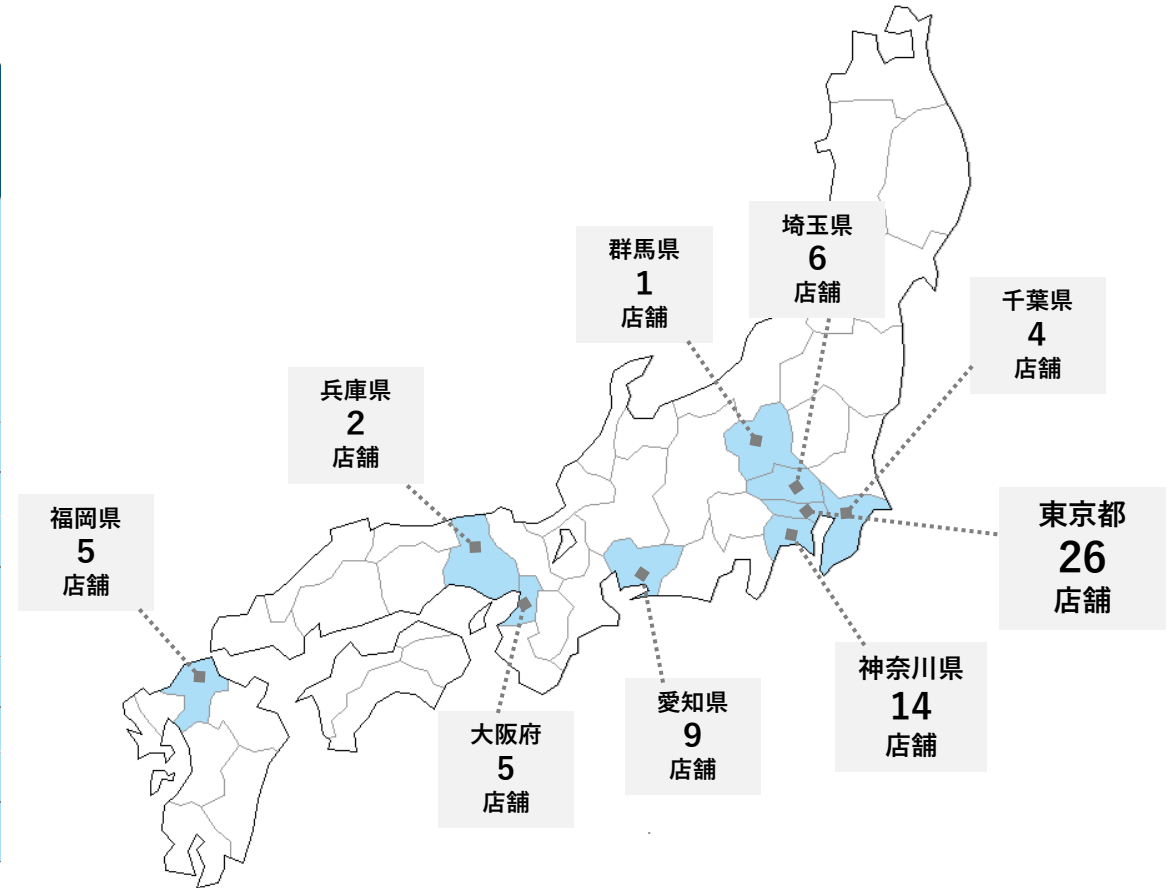
連結業績推移

(単位:百万円)

	2022.9期				2023.9期				1Q	2021.9期	2022.9期	2023.9期	2024.9期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		実績	実績	実績	計画	
マンション事業	売上	4,374	7,092	13,390	37,503	3,347	23,126	13,481	85,029	3,730	47,147	62,362	124,984	90,000
	売上総利益	1,008	1,846	2,977	10,553	804	6,927	3,275	22,675	684	11,133	16,385	33,683	18,000
	売上総利益率	23.0%	26.0%	22.2%	28.1%	24.0%	30.0%	24.3%	26.7%	18.4%	23.6%	26.3%	26.9%	20.0%
	営業利益	-118	537	1,512	8,721	-432	4,561	1,218	19,791	-731	6,507	10,654	25,139	-
	営業利益率	-	7.6%	11.3%	23.3%	-	19.7%	9.0%	23.3%	-	13.8%	17.1%	20.1%	-
	引渡戸数	73戸	112戸	317戸	714戸	59戸	399戸	303戸	1,634戸	68戸	1,081戸	1,216戸	2,395戸	1,740戸
	単価	59.7	61.1	42.7	52.3	56.6	57.9	44.2	51.9	54.7	43.0	51.1	52.0	51.6
収益不動産事業	売上	41,064	35,140	31,566	48,189	44,533	48,140	35,643	56,701	33,100	123,061	155,961	185,018	205,000
	売上総利益	7,232	5,687	5,204	6,571	7,422	6,892	6,337	7,747	6,063	17,918	24,695	28,400	32,200
	売上総利益率	17.6%	16.2%	16.5%	13.6%	16.7%	14.3%	17.8%	13.7%	18.3%	14.6%	15.8%	15.3%	15.7%
	営業利益	5,324	3,805	3,725	4,813	5,429	5,456	4,300	5,036	4,257	12,285	17,669	20,222	-
	営業利益率	13.0%	10.8%	11.8%	10.0%	12.2%	11.3%	12.1%	8.9%	12.9%	10.0%	11.3%	10.9%	-
	引渡件数	69件	91件	71件	97件	80件	115件	99件	140件	90件	292件	328件	434件	480件
	単価	578	368	427	482	543	408	347	396	352	411	458	415	415
その他 (アメリカ不動産事業等)	売上	17,042	19,235	18,026	20,167	19,529	22,239	23,005	23,526	22,764	45,159	74,471	88,301	111,500
	売上総利益	3,687	3,851	4,233	2,757	3,992	4,283	5,218	3,183	4,389	9,459	14,530	16,679	21,400
	売上総利益率	21.6%	20.0%	23.5%	13.7%	20.4%	19.3%	22.7%	13.5%	19.3%	20.9%	19.5%	18.9%	19.2%
	営業利益	2,202	2,362	2,595	1,045	2,267	2,224	3,194	980	2,096	5,232	8,205	8,667	-
	営業利益率	12.9%	12.3%	14.4%	5.2%	11.6%	10.0%	13.9%	4.2%	9.2%	11.6%	11.0%	9.8%	-
引渡棟数	264棟	300棟	240棟	267棟	221棟	290棟	303棟	281棟	256棟	827棟	1,071棟	1,095棟	1,330棟	
プレサンス コーポレーション	売上	37,028	34,798	33,288	40,208	39,199	46,497	35,596	40,183	40,999	149,337	145,324	161,476	167,000
	売上総利益	10,197	8,565	8,260	8,515	10,520	13,023	9,506	9,356	11,632	29,424	35,539	42,407	-
	売上総利益率	27.5%	24.6%	24.8%	21.2%	26.8%	28.0%	26.7%	23.3%	28.4%	19.7%	24.5%	26.3%	-
	営業利益	6,272	4,713	3,780	5,961	6,827	8,588	5,205	5,169	8,031	16,502	20,727	25,791	-
	営業利益率	16.9%	13.5%	11.4%	14.8%	17.4%	18.5%	14.6%	12.9%	19.6%	11.1%	14.3%	16.0%	-
	引渡戸数	ワンルーム 619戸	969戸	590戸	844戸	900戸	1,338戸	674戸	637戸	977戸	4,963戸	3,022戸	3,549戸	-
	ファミリー 合計	392戸	310戸	401戸	379戸	474戸	435戸	443戸	478戸	429戸	1,205戸	1,482戸	1,830戸	-
	1,011戸	1,279戸	991戸	1,223戸	1,374戸	1,773戸	1,117戸	1,115戸	1,406戸	6,168戸	4,504戸	5,379戸	-	

オープンハウス仲介店舗数

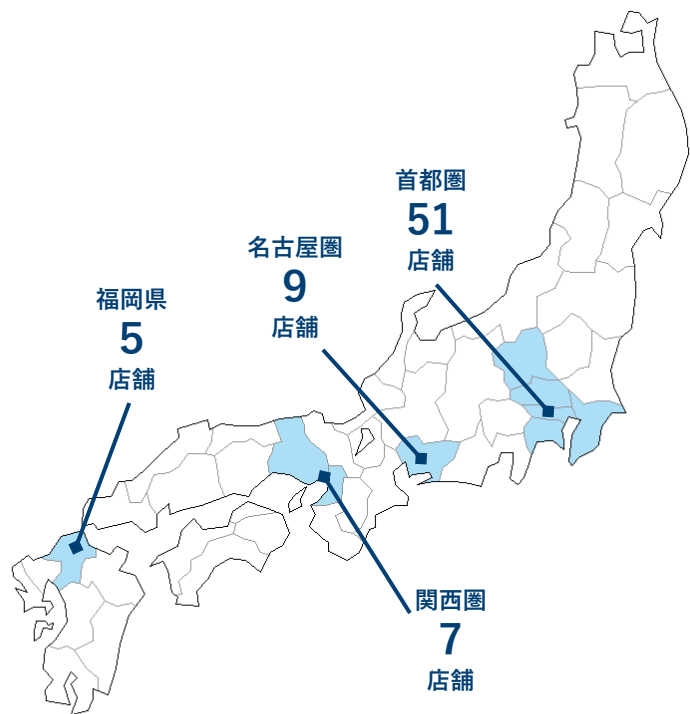
	2019.9期末	2020.9期末	2021.9期末	2022.9期末	2023.9期末	2024年 2月14日 現在
関東	東京都	19	21	23	25	26
	神奈川県	12	12	13	15	14
	埼玉県	4	4	5	5	6
	千葉県	1	2	4	4	4
	群馬県	-	-	-	1	1
	小計	36	39	45	50	51
中部	愛知県	5	7	8	8	9
	小計	5	7	8	8	9
近畿	大阪府	-	-	-	2	4
	兵庫県	-	-	-	2	2
	小計	-	-	-	4	6
九州	福岡県	1	3	4	4	5
	小計	1	3	4	4	5
合計	42	49	57	66	71	72



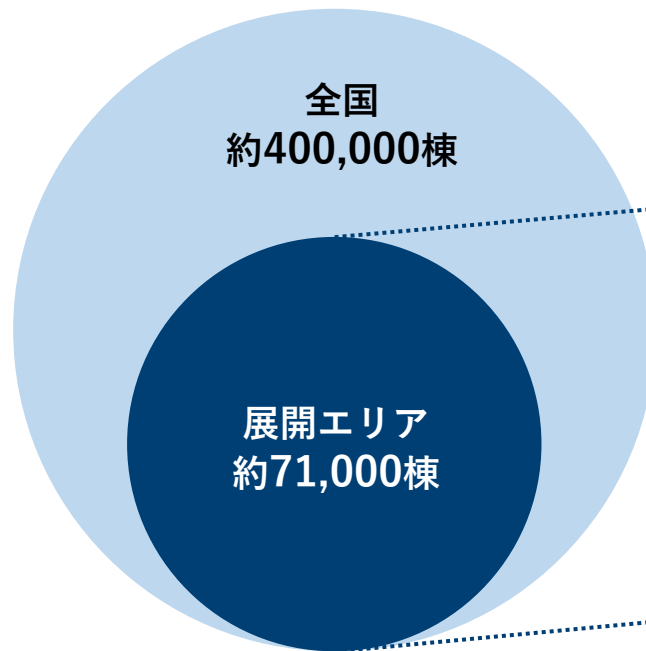
戸建の市場規模

■ 既存の展開エリアにおける市場シェアはまだ約11%、更なる拡大余地

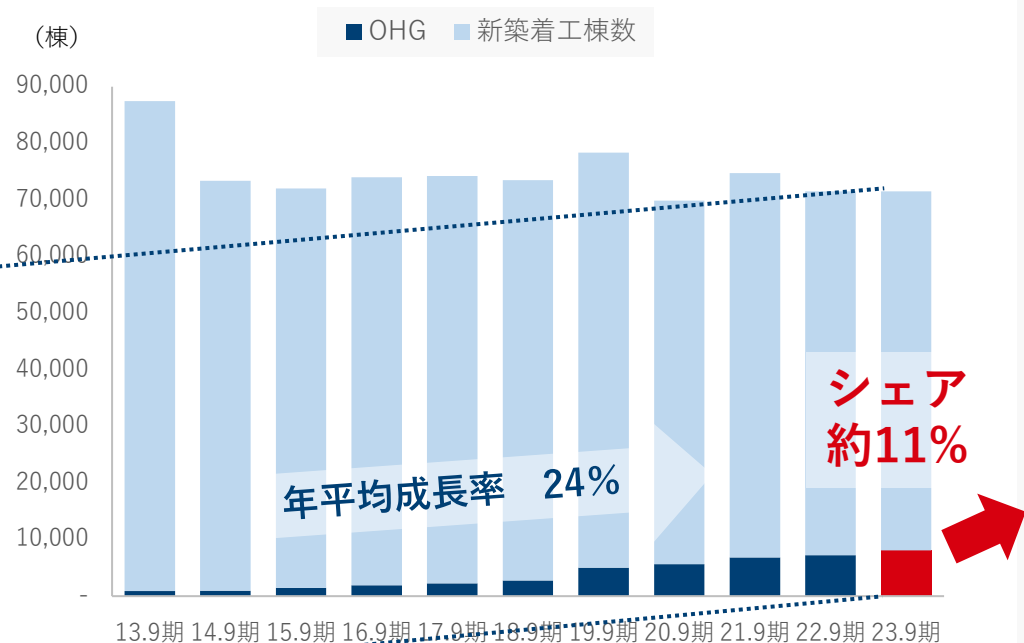
エリア別営業センター数



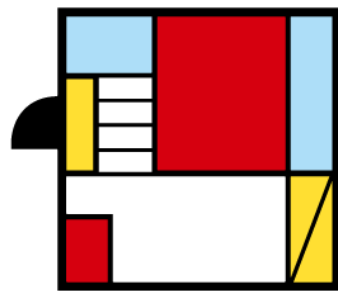
当社展開エリアにおける市場規模



新設着工棟数推移



<出所>
 新築着工棟数：国土交通省「住宅着工統計」 一戸建（持家+分譲住宅）
 首都圏、名古屋圏、関西圏、福岡圏における、当社が販売実績のある主要都市
 OHG：OHD、ホーク・ワンの引渡棟数（建売+請負）



**OPEN
HOUSE
GROUP**

当社のIR情報は、当社HPでご覧いただけます。
<https://openhouse-group.co.jp/ir/>

— 免責事項 —

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、発表時点における情報に基づく当社の予想を含み、さらに潜在的なリスクや不確実性を内包するものであり、将来の業績を保証するものではありません。また、本資料で提供している情報に関しては、その情報の正確性及び安全性を保証するものではなく、予告なしに変更されることがございます。

なお、本資料は情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。